



経営に関するアンケート
報 告 書



令和三年度

大 崎 商 工 会

【目 次】

I 調査概要	2
II. 調査結果報告	
1. 調査対象者の内訳（回答者属性）	
(1) 事業所（会社）の営業年数	3
(2) 事業形態	3
(3) 業種	4
2. 現在の経営状況	
(1) 現在の経営状況	4
(2) 経営状況の判断理由	11
3. 現在の営業状況	
(1) 業種別主な販売・取引先の属性	14
(2) 業種別主な販売・取引先の商圏（複数回答）	15
4. 現在抱えている経営上の課題・問題点	16
5. 後継者の有無・事業承継について	
(1) 事業形態別・業種別後継者の有無	18
(2) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）	19
(3) 経営者の年代別事業承継に向けた考え方（後継者不在の事業者のみ）	20
(4) 業種別事業承継の問題点・課題	21
6. 新型コロナウイルスの影響について	
(1) 業種別コロナの発生及び拡大による企業活動への影響	23
(2) 業種別コロナの発生及び拡大による企業活動への影響の内容	24
(3) コロナの影響による前年同期比との売上の変動率	25
(4) 業種別コロナ拡大に伴う対策や対応	26
(5) 業種別利用した、または利用を検討している支援策	28
7. コロナ感染症支援施策に対する意見・要望	29
III. 調査票	30

I. 調査概要

- (1) 調査目的 : 平成 26 年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開するため、会員事業所を対象に現在の経営状況について伺い地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させる基礎資料として活用することを目的とする。
- (2) 調査対象者 : 大崎商工会会員の中で、三本木、鹿島台、松山、田尻に事業主体（本社機能）を持つ事業者。（大企業は除く）
- (3) 調査対象者数 :

対象者数合計	40 事業者
製造業	8 事業者
建設業	8 事業者
卸・小売業	10 事業者
飲食業	7 事業者
サービス業	7 事業者
- (4) 調査方法 : 郵送調査
- (5) 調査期間 : 令和 3 年 8 月～10 月の期間中
- (6) 集計上の注意点 :
 - ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし全体の代表性を表すものではない。
 - ②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0%している。
 - ③. 本文掲載の質問 2（1）については D I 集計としている。集計方針は以下の通りである。
「良い傾向の選択肢の構成比－悪い傾向の選択肢の構成比」
両構成比の差を業種ごとに景況感等を算出し傾向を分析している。

II. 調査結果報告

1. 調査対象者の内訳（回答者属性）

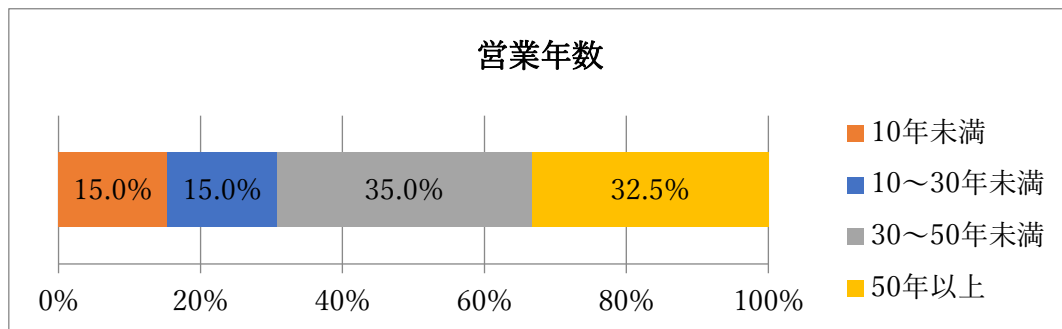
(1) 事業所（会社）の営業年数

今回の調査に協力頂いた事業所は、営業年数が30年～50年未満が最多の35.0%次いで、50年以上32.5%、10～30年未満15%となり、全体的に当地で長年事業を営んでいる事業者の協力が中心となっている。

また、10年未満の新興事業者は15.0%であった。

(図表 1-1)

	合計	10年未満	10～30年未満	30～50年未満	50年以上
調査数	40	6	6	14	13
	100%	15.0%	15.0%	35.0%	32.5%

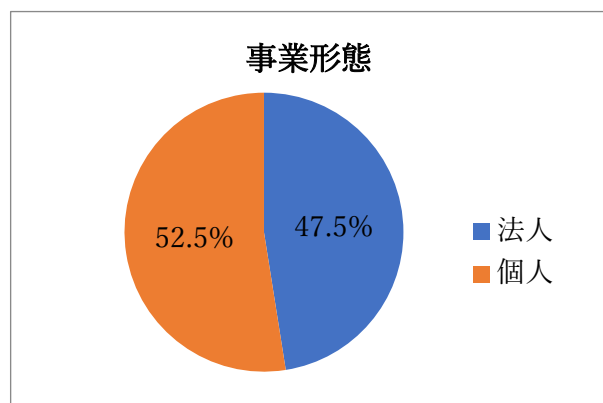


(2) 事業形態

事業形態では、法人47.5%、個人事業者52.5%と、若干個人事業者の割合が高い結果となった。

(図表 1-2)

	合計	法人	個人
調査数	40	19	21
	100%	47.5%	52.5%

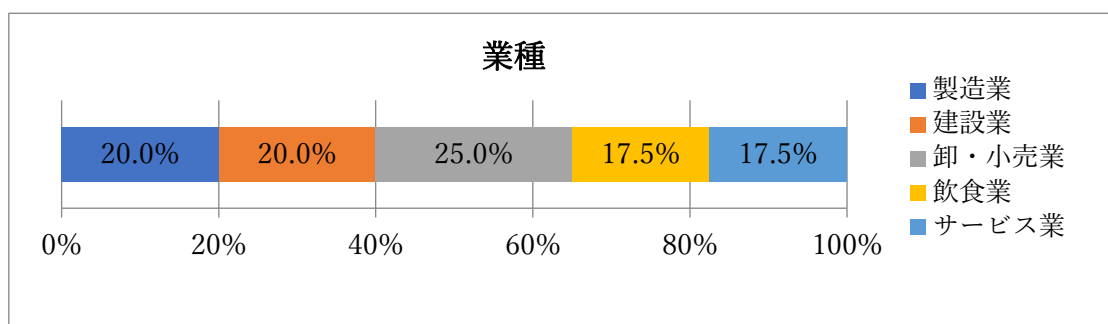


(3) 業種

調査対象の業種は、概ね業種ごとに均等となり 20%前後の構成比となっている。

(図表 1-3)

	合計	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業
調査数	40	8	8	10	7	7
	100%	20.0%	20.0%	25.0%	17.5%	17.5%



2. 現在の経営状況

(1) 現在の経営状況

今年度の経営状況を業種別注1に「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業界」の5つの視点で判断してもらった。(図表 2-1、2-3、2-5) は、その結果をDI注2にて分析を行い、回答者の属性別(営業年数、事業形態、業種)ごとに表示したものである。

この調査は、大崎商工会エリアにおける一定期間の景気動向を把握することを狙いとしている。また、各属性のDIの結果を前年度と対比し、その格差を表示したものが(図表 2-2、2-4、2-6)である。前年度結果と今年の業況がどのように変化したかを見るための指標として掲載している。

(注1. 業種別=製造業、建設業、卸・小売業、飲食業、サービス業)

(注2. DI=Diffusion Index/第1選択肢(良い判断)の構成比と第3選択肢(悪い判断)の構成比の差。なお、設備投資のみ、その有無を基準とした。)

①-ア. 営業年数別経営状況

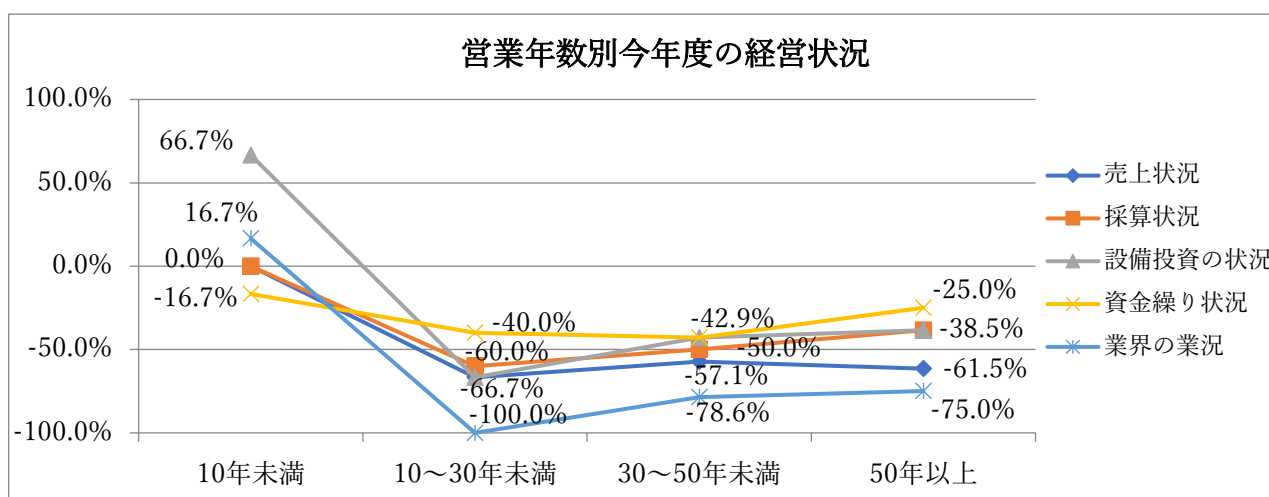
コロナ禍の影響もあり、営業年数別にみる経営状況では、営業年数が10年以上の事業所で「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業界の状況」が、マイナス判断となっており、中でも、「売上」は-57.1%~-66.7%、「業界の状況」では75%以上がマイナス判断の数値が大きくなっており、かなり厳しい経営環境と判断されている。

一方、10年未満の若い事業所ではDIが資金繰りの項目を除いてマイナスの項目が少なく概ね良好な経営状況と判断されている。

(図表 2-1) 営業年数別経営状況

	売上 状況	採算 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り 状況	業界 の 業 況
10年未満	0.0%	0.0%	66.7%	-16.7%	16.7%
10~30年未満	-66.7%	-60.0%	-66.7%	-40.0%	-100.0%
30~50年未満	-57.1%	-50.0%	-42.9%	-42.9%	-78.6%
50年以上	-61.5%	-38.5%	-38.5%	-25.0%	-75.0%

(図表 2-1 つづき) 営業年数別経営状況



① -イ. 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差

前年度の営業年数別経営状況と今年度の営業年数別経営状況との DI 格差を表したものが図表 2-2 である。前年度との比較の傾向は以下の通り。

10 年未満 : 「売上」「採算」「資金繰り」が下降、「設備投資」が上昇、「業況」が横這い。

10～30 年未満 : 「資金繰り」が上昇、「売上」「採算」「設備投資」「業況」が下降。

30～50 年未満 : 「売上」「設備投資」「業況」が上昇、「採算」「資金繰り」が下降。

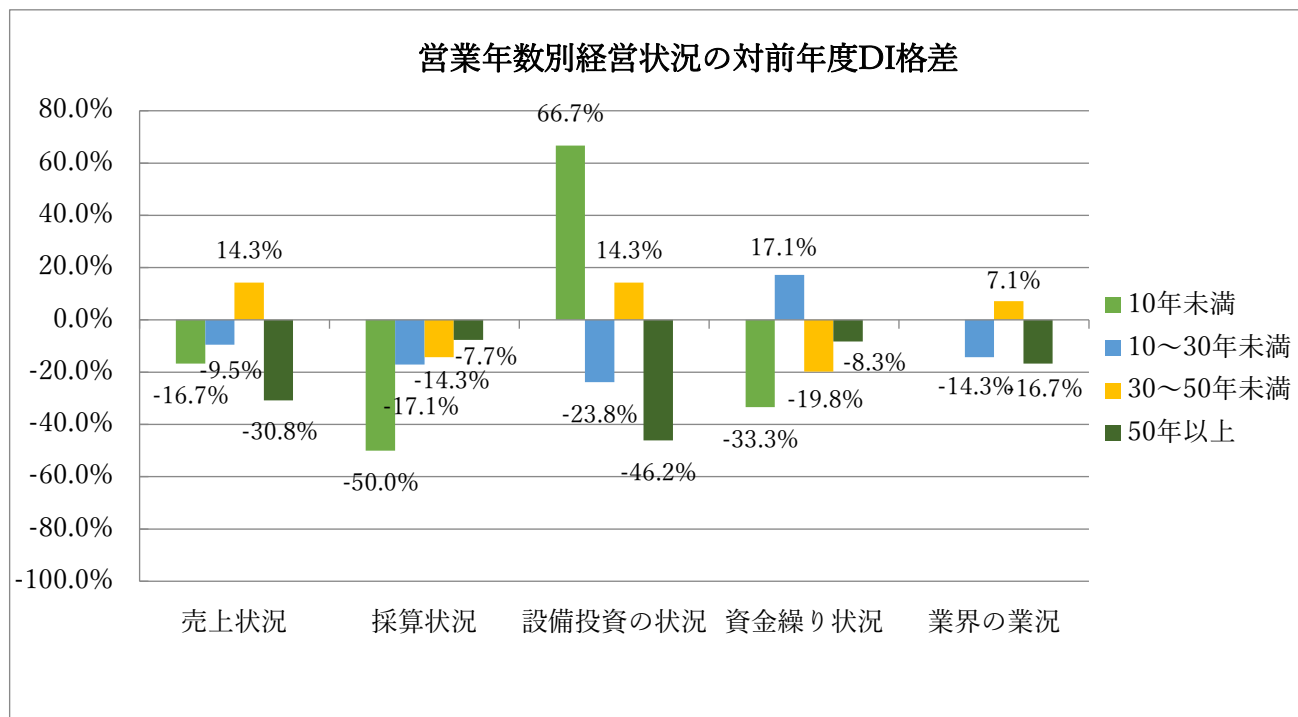
50 年以上 : 「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業況」(全項目)が下降。

全体としては、50 年以上の事業所は経営状況がかなり厳しいとみられる。

(図表 2-2) 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差

	売 上 状 況	採 算 状 況	状 設 況 備 投 資 の	況 資 金 繰 り 状	業 界 の 業 況
10年未満	-16.7%	-50.0%	66.7%	-33.3%	0.0%
10～30年未満	-9.5%	-17.1%	-23.8%	17.1%	-14.3%
30～50年未満	14.3%	-14.3%	14.3%	-19.8%	7.1%
50年以上	-30.8%	-7.7%	-46.2%	-8.3%	-16.7%

(図表 2-2 つづき) 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差



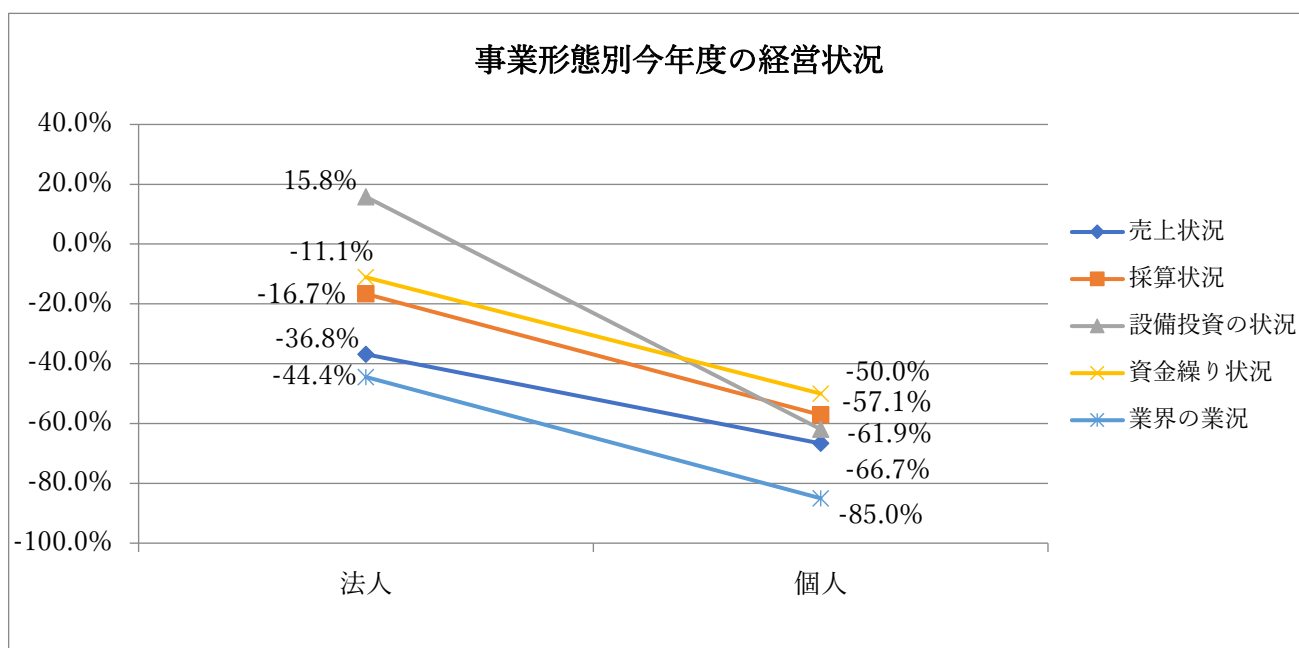
②-ア. 事業形態別経営状況

事業形態別（法人・個人）では、法人と比較すると個人事業者において経営状況が厳しいと見られる。中でも、「採算」「設備投資」「業況」で法人事業者との開きが大きくなっている。

(図表 2-3) 事業形態別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
法人	-36.8%	-16.7%	15.8%	-11.1%	-44.4%
個人	-66.7%	-57.1%	-61.9%	-50.0%	-85.0%

(図表 2-3 つづき) 事業形態別経営状況



② -イ. 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差

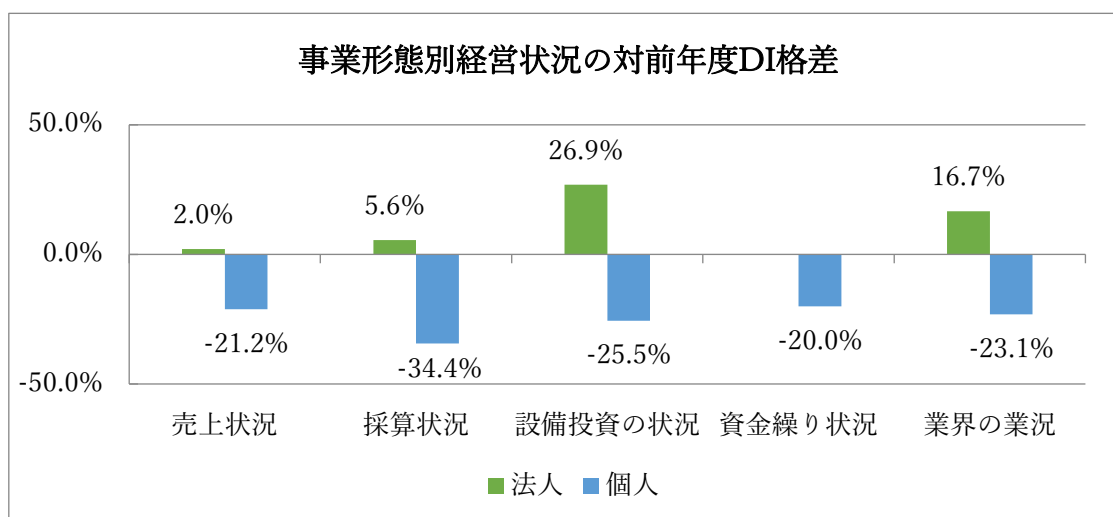
法人 : 「売上」「採算」「設備投資」「業況」が上昇、「資金繰り」が横這い。

個人 : 「採算」「資金繰り」「売上」「設備投資」「業況」(全項目)が下降。

(図表 2-4) 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差

	売 上 状 況	採 算 状 況	状 況 設 備 投 資 の	況 資 金 繰 り 状	業 界 の 業 況
法人	2.0%	5.6%	26.9%	0.0%	16.7%
個人	-21.2%	-34.4%	-25.5%	-20.0%	-23.1%

(図表 2-4 つづき) 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差



③ーア. 業種別経営状況

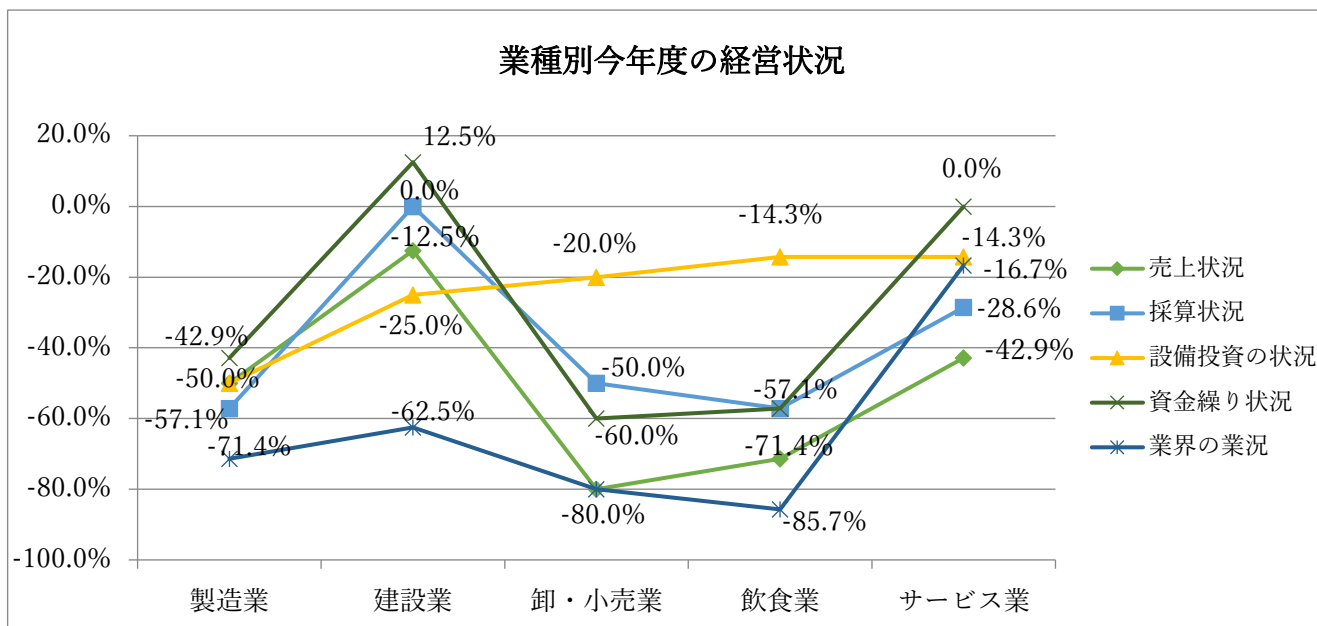
業種別の経営状況では、全体的に減少傾向にある。中でも、「卸・小売業」「飲食業」では、「売上」「資金繰り」の状況が特に厳しい結果となっている。

また、昨年は経営状況がプラス判断であった「サービス業」も今年度は「売上」「採算」状況等がマイナス判断となった。

(図表 2-5) 業種別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
製造業	-50.0%	-57.1%	-50.0%	-42.9%	-71.4%
建設業	-12.5%	0.0%	-25.0%	12.5%	-62.5%
卸・小売業	-80.0%	-50.0%	-20.0%	-60.0%	-80.0%
飲食業	-71.4%	-57.1%	-14.3%	-57.1%	-85.7%
サービス業	-42.9%	-28.6%	-14.3%	0.0%	-16.7%

(図表 2-5 つづき) 業種別経営状況



③ -イ. 業種別経営状況の対前年度 DI 格差

製造業 : 「売上」「業況」が上昇、「採算」「設備投資」「資金繰り」が下降。

建設業 : 「資金繰り」が上昇、「業況」が下降、「売上」「採算」「設備投資」が横這い。

卸・小売業 : 「設備投資」が上昇、「売上」「採算」「資金繰り」「業況」が下降。

飲食業 : 「売上」が上昇、「採算」「設備投資」「資金繰り」「業況」が下降。

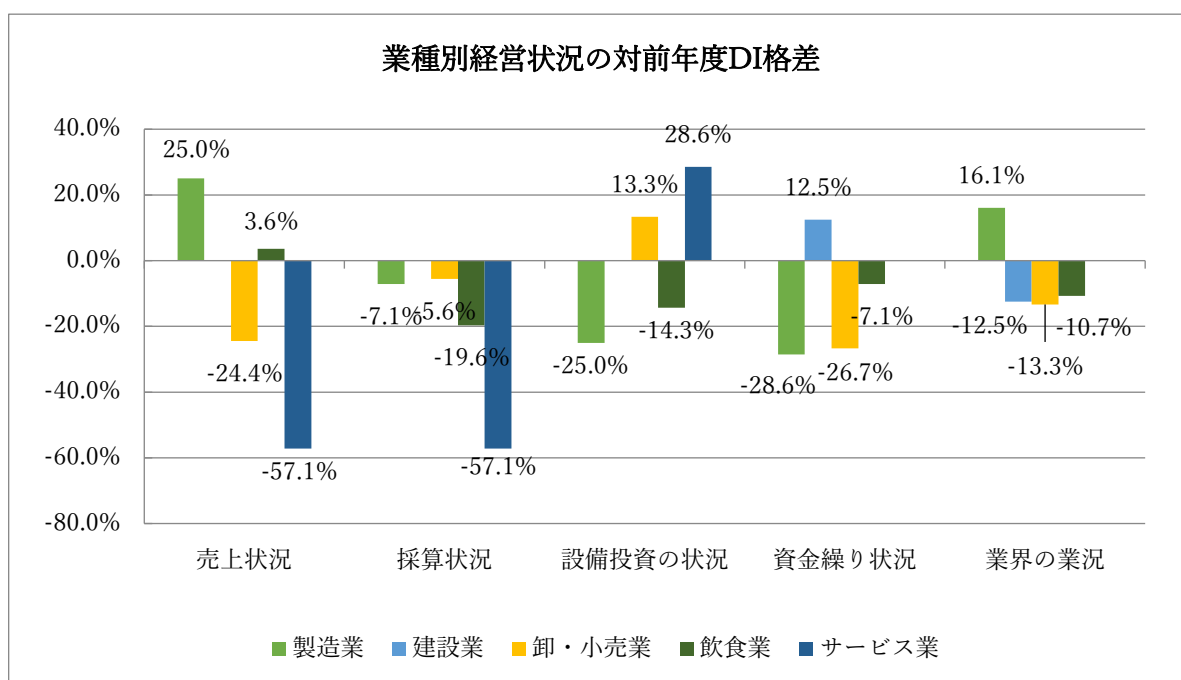
サービス業 : 「設備投資」が上昇、「売上」「採算」が下降、「資金繰り」「業況」が横這い。

全体としては、前年度に比べサービス業の経営状況が厳しい結果となっている。

(図表 2-6) 業種別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上 状況	採算 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り の 状況	業界 の 業況
製造業	25.0%	-7.1%	-25.0%	-28.6%	16.1%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	-12.5%
卸・小売業	-24.4%	-5.6%	13.3%	-26.7%	-13.3%
飲食業	3.6%	-19.6%	-14.3%	-7.1%	-10.7%
サービス業	-57.1%	-57.1%	28.6%	0.0%	0.0%

(図表 2-6 つづき) 業種別経営状況の対前年度 DI 格差



(2) 経営状況の判断理由（複数回答）

「2. 現在の経営状況」を判断した理由を業種別に売上状況と採算状況に見たものが（図表 2-9、図表 2-10）である。対象となるのは「2. 現在の経営状況」で増加傾向または、減少傾向との回答者としているため合計数はそれぞれの全体の対象者数にはならないことに留意。（DI 指数がプラスの場合は、増加傾向の理由として解釈し、マイナスの場合は減少傾向の理由として解釈。）

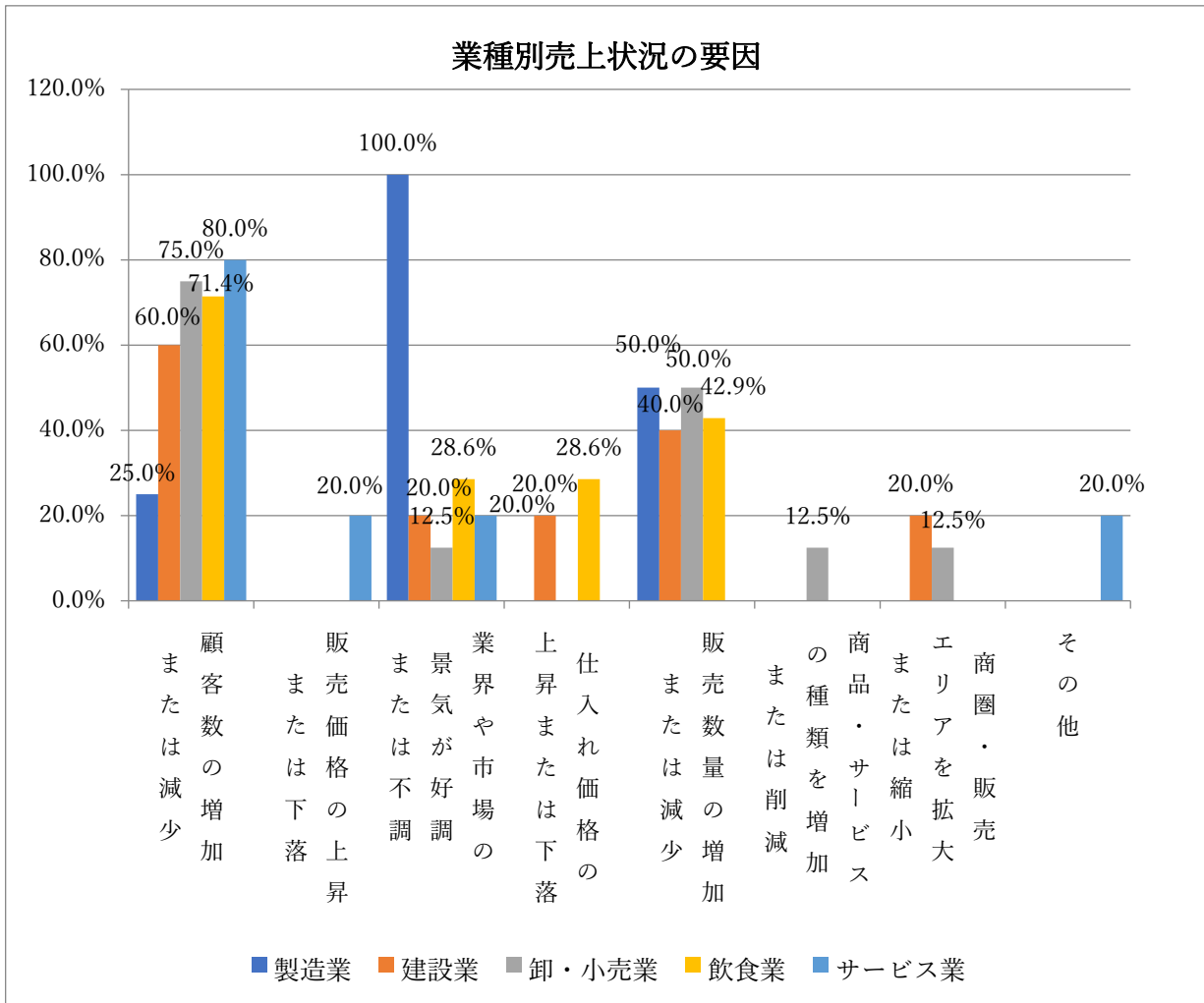
①. 売上状況

売上状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気が不調」。建設業、卸・小売業、飲食業、サービス業では、「顧客数の減少」が主要因に上げられた。中でも、飲食業では「販売数量の減少」に伴う売上の減少に加え、「仕入れ価格の上昇」といった二十苦も見られる。

(図表 2-9)

	合計	顧客数の減少増加	販売価格の下落上昇	業界や市場の景気が不調	仕入れまたは価格は下落	販売数量の増加	商品の種類を削減増加	エリアを縮小拡大	その他
調査数	29	19	1	9	3	11	1	2	1
	100.0%	65.5%	3.4%	31.0%	10.3%	37.9%	3.4%	6.9%	3.4%
製造業	4	1	0	4	0	2	0	0	0
	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	5	3	0	1	1	2	0	1	0
	100.0%	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
卸・小売業	8	6	0	1	0	4	1	1	0
	100.0%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%
飲食業	7	5	0	2	2	3	0	0	0
	100.0%	71.4%	0.0%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	5	4	1	1	0	0	0	0	1
	100.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

(図表 2-9 つづき)

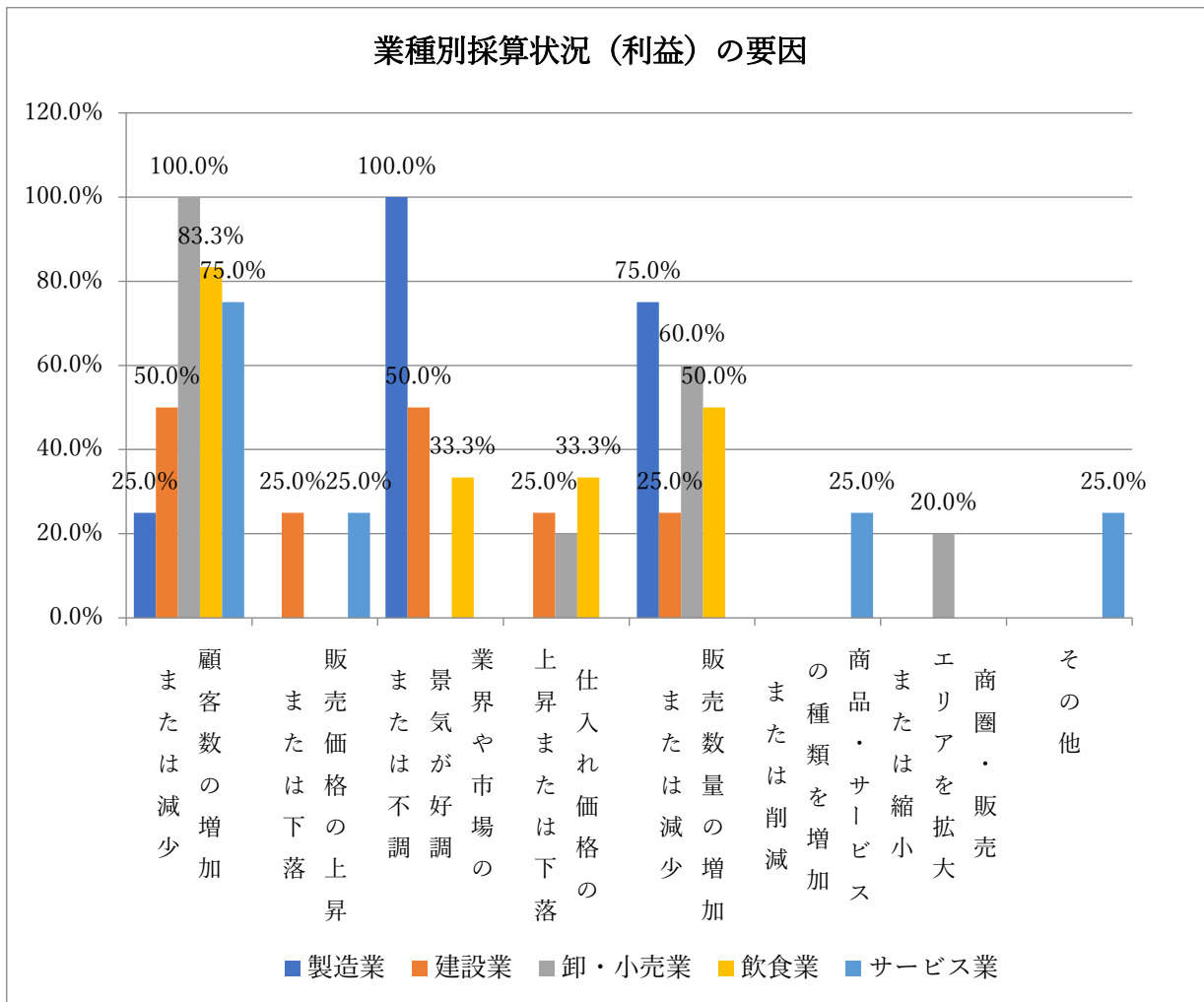


②. 採算状況

採算状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気が不調」、建設業では、全体的に要因が分散しており、「顧客の減少」「業界や市場の景気が不調」。卸・小売業、飲食業では「顧客の減少」、サービス業では「顧客の減少」が主に上げられ、売上状況と同様の傾向となった。(図表 2-10 参照。)

(図表 2-10)

	合計	顧客数の増加 または減少	販売価格の上昇 または下落	景気が好調 または不調	業界や市場の 上昇または下落	仕入れ価格の 上昇または下落	販売数量の増加 または減少	商品の種類を増加 または削減	エリアを縮小 または拡大	商圏・販売	その他
調査数	23	16	2	8	4	10	1	1	1	1	
	100.0%	69.6%	8.7%	34.8%	17.4%	43.5%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	
製造業	4	1	0	4	0	3	0	0	0	0	
	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	4	2	1	2	1	1	0	0	0	0	
	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
卸・小売業	5	5	0	0	1	3	0	1	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
飲食業	6	5	0	2	2	3	0	0	0	0	
	100.0%	83.3%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業	4	3	1	0	0	0	1	0	0	1	
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	



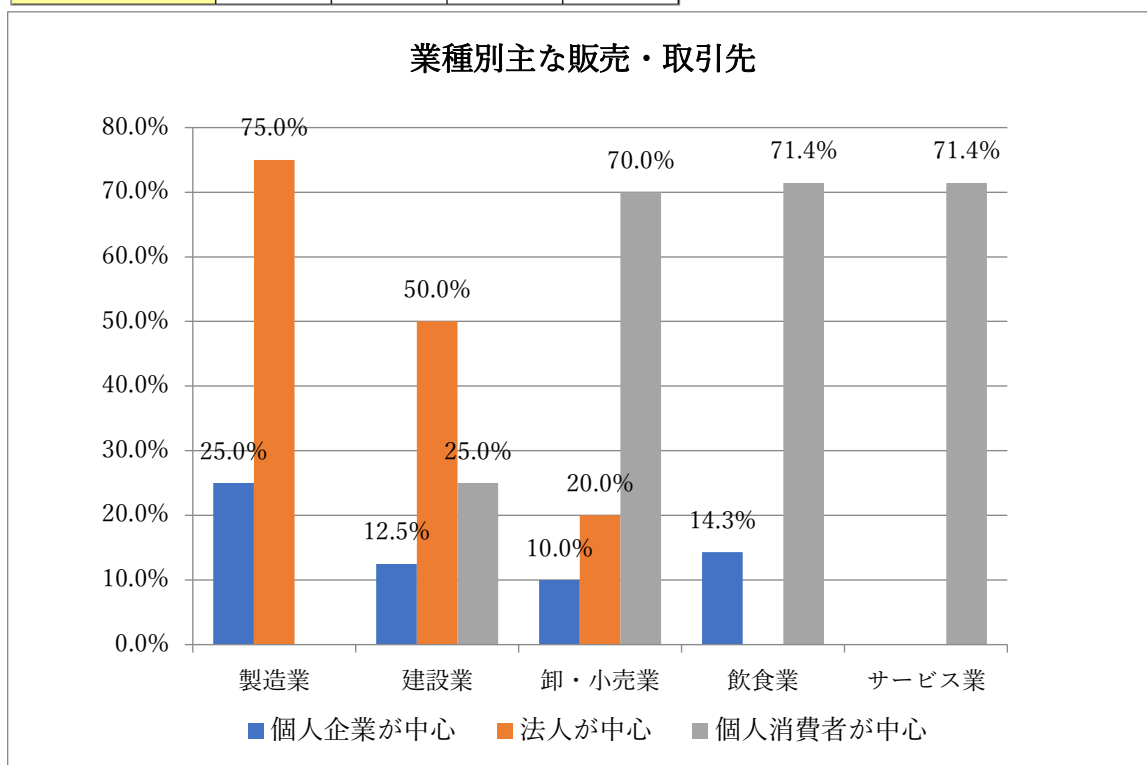
3. 現在の営業状況

(1) 業種別主な販売・取引先

業種別にその販売・取引先の属性をみると、製造業は、法人取引が75.0%、建設業は法人の50.0%が最多であるが、個人企業、法人、個人消費者と様々、卸・小売業、飲食業、サービス業は個人消費者が主な販売先となった。

(図表 3-1)

	合計	個人企業が中心	法人が中心	個人消費者が中心
調査数	40	5	12	19
	100.0%	12.5%	30.0%	47.5%
製造業	8	2	6	0
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%
建設業	8	1	4	2
	100.0%	12.5%	50.0%	25.0%
卸・小売業	10	1	2	7
	100.0%	10.0%	20.0%	70.0%
飲食業	7	1	0	5
	100.0%	14.3%	0.0%	71.4%
サービス業	7	0	0	5
	100.0%	0.0%	0.0%	71.4%

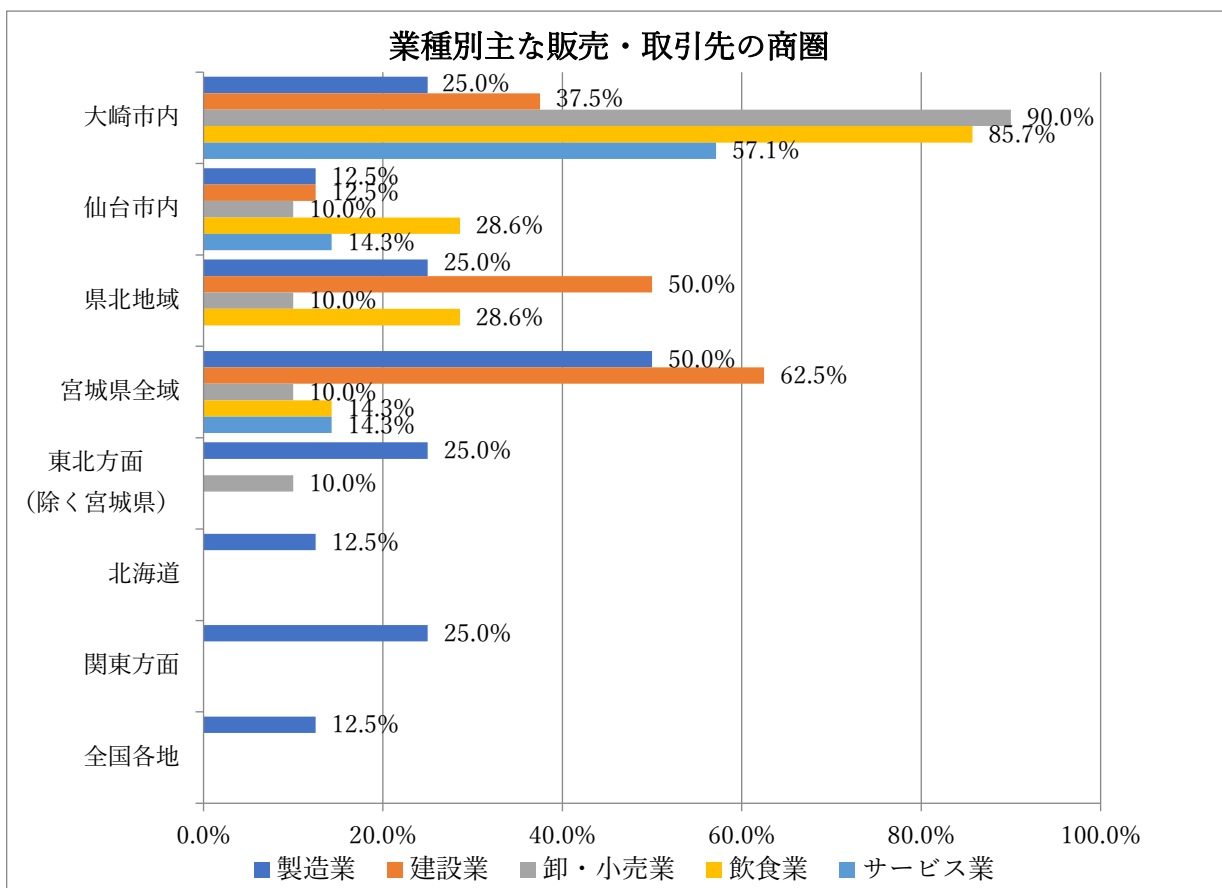


(2) 業種別主な販売・取引先の商圈（複数回答）

業種別に販売・取引先の商圈をみると、製造業は宮城県内全域を中心に、東北方面等広範囲に渡り、建設業は宮城県内全域、県北、大崎市が中心、卸・小売業、飲食業、サービス業は大崎市内が中心となった。

(図表 3-2)

	合計	大崎市内	仙台市内	県北地域	宮城県全域	く東北方面 宮城県 (除)	北海道	関東方面	全国各地
調査数	40	24	6	9	12	3	1	2	1
	100.0%	60.0%	15.0%	22.5%	30.0%	7.5%	2.5%	5.0%	2.5%
製造業	8	2	1	2	4	2	1	2	1
	100.0%	25.0%	12.5%	25.0%	50.0%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%
建設業	8	3	1	4	5	0	0	0	0
	100.0%	37.5%	12.5%	50.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	9	1	1	1	1	0	0	0
	100.0%	90.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	7	6	2	2	1	0	0	0	0
	100.0%	85.7%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	7	4	1	0	1	0	0	0	0
	100.0%	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



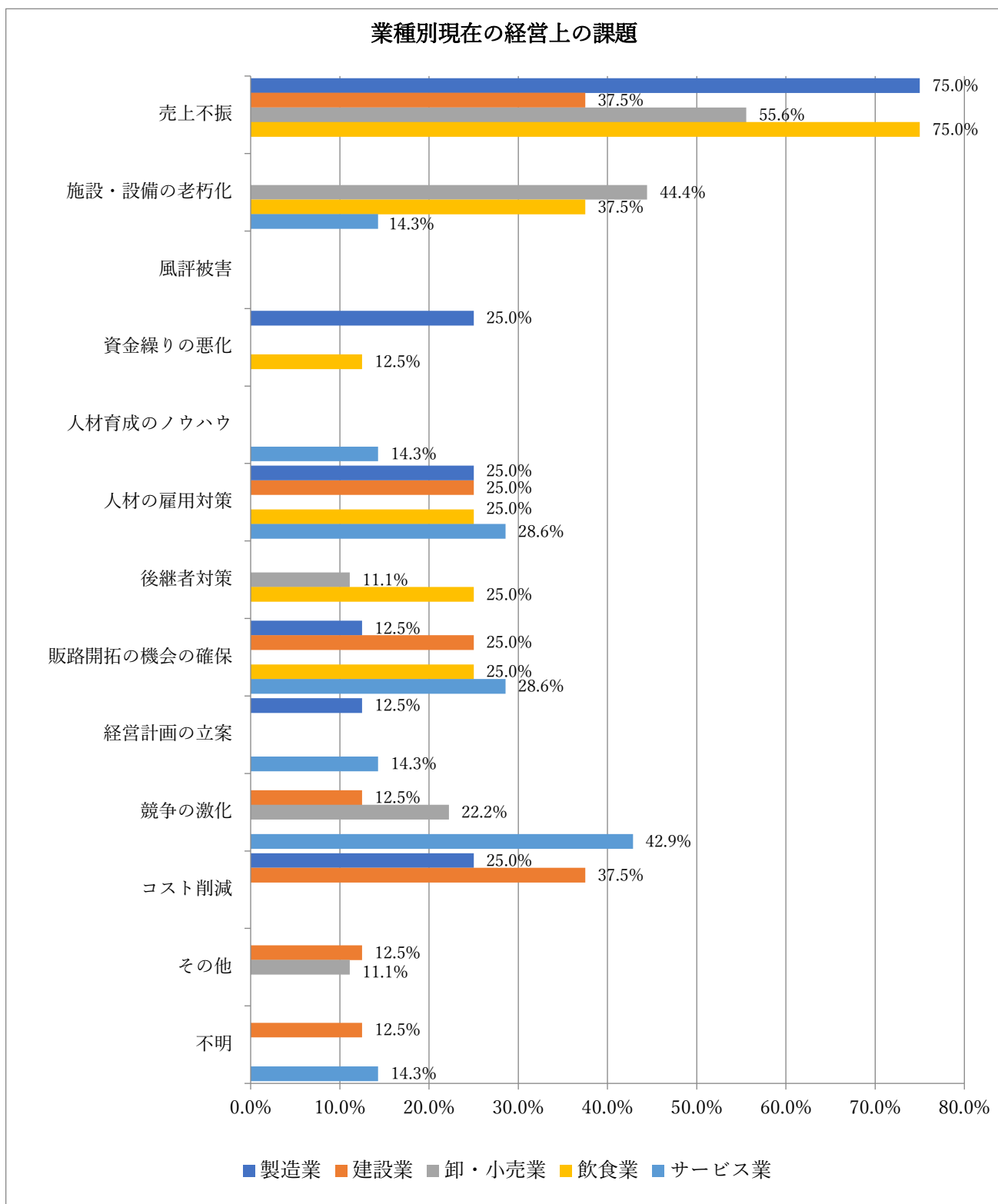
4. 現在の経営上の課題

事業所が現在抱えている課題を業種別にみると、製造業では「売上不振」、建設業では、「人材育成のノウハウ」「販路開拓の機会の確保」、卸・小売業、飲食業では、「売上不振」「施設・設備の老朽化」、サービス業では、「人材の雇用対策」「売上不振」等が上げられた。(注. 図表4つづきのグラフにおいては0.0%の表示は割愛している。)

(図表 4)

	合計	売上不振	の施設・設備の老朽化	風評被害	悪資化の繰り	ノ人材育成の	対人材の雇用	後継者対策	機販路の開拓の確保	立経営計画の	競争の激化	コスト削減	その他	不明
調査数	40	22	9	0	4	5	7	4	5	0	6	3	0	3
	100.0%	55.0%	22.5%	0.0%	10.0%	12.5%	17.5%	10.0%	12.5%	0.0%	15.0%	7.5%	0.0%	7.5%
製造業	8	6	1	0	1	0	2	1	0	0	1	2	0	0
	100.0%	75.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%
建設業	8	2	0	0	0	3	1	1	3	0	2	0	0	1
	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%
卸・小売業	10	7	5	0	2	0	1	2	1	0	2	0	0	0
	100.0%	70.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	7	5	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1
	100.0%	71.4%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
サービス業	7	2	1	0	0	1	3	0	0	0	1	1	0	1
	100.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%

(図表 4 つづき)



5. 後継者の有無・事業承継について

(1) 事業形態別・業種別後継者の有無

事業の後継者の有無について、事業形態別（図表 5-1）でみると個人事業者に比べると法人は「後継者がいる」割合が高く 47.4%と半数近くの事業者が回答している。

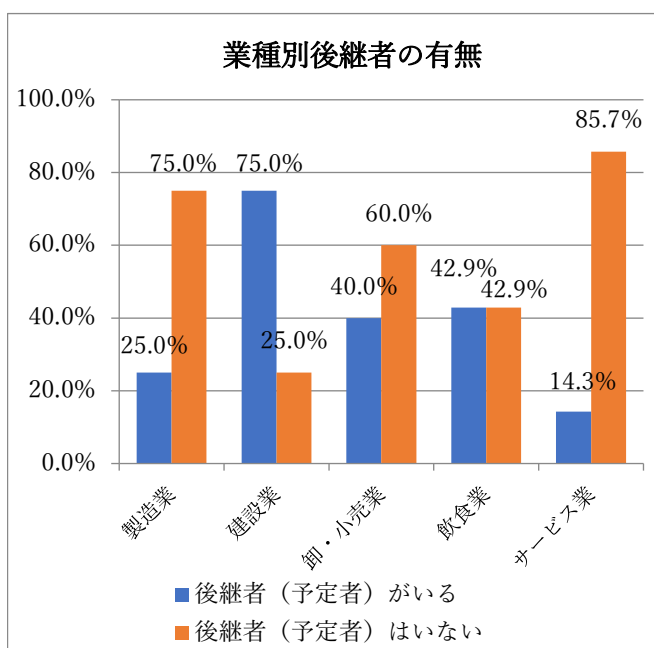
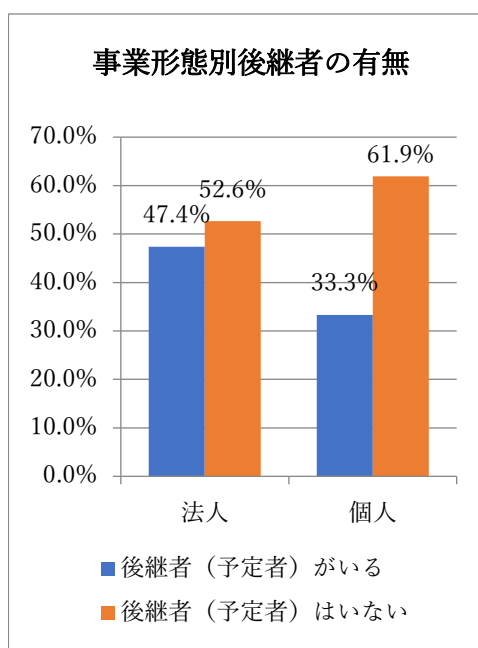
また、業種別では、建設業が「後継者がいる」割合が最も高く 75.0%、次いで、飲食業 42.9%となり、製造業、卸・小売業、サービス業ではいずれも「後継者がいない」割合が 60%以上と高い水準となった。

(図表 5-1)

	合計	後継者（予定）がいる	後継者（予定）はない
調査数	40	16	23
	100.0%	40.0%	57.5%
法人	19	9	10
	100.0%	47.4%	52.6%
個人	21	7	13
	100.0%	33.3%	61.9%

(図表 5-2)

	合計	後継者（予定）がいる	後継者（予定）はない
調査数	40	16	23
	100.0%	40.0%	57.5%
製造業	8	2	6
	100.0%	25.0%	75.0%
建設業	8	6	2
	100.0%	75.0%	25.0%
卸・小売業	10	4	6
	100.0%	40.0%	60.0%
飲食業	7	3	3
	100.0%	42.9%	42.9%
サービス業	7	1	6
	100.0%	14.3%	85.7%

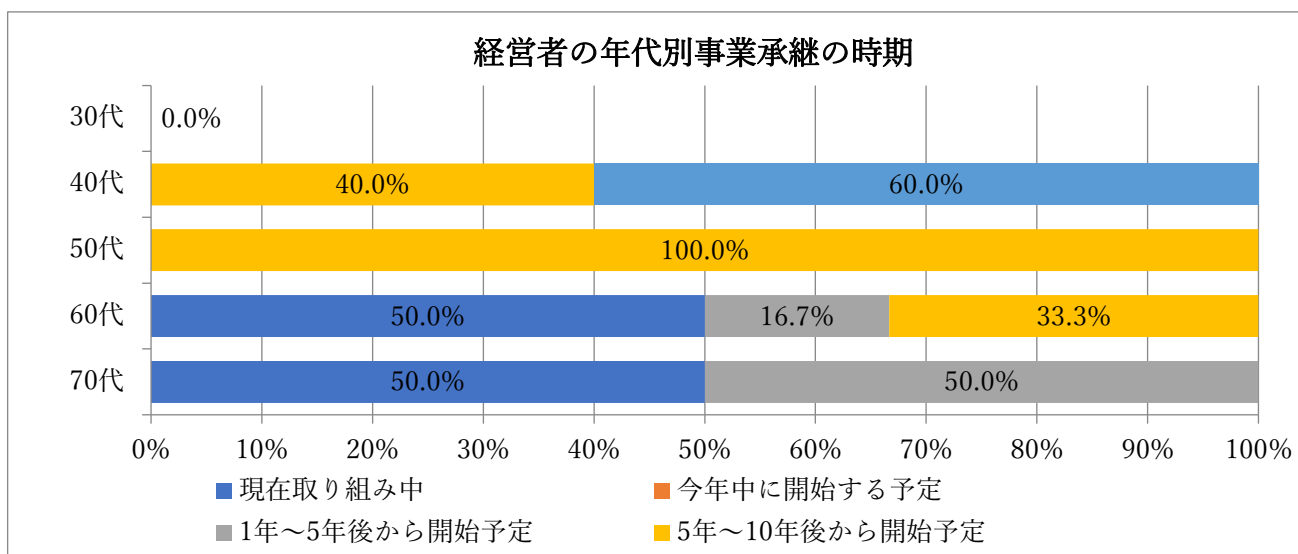


(2) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）

図表 5-3 は、後継者が存在する事業所の事業承継に向けた時期を年代別にみたものである。今後の事業承継の予定を中心に見ていくと 60 歳代、70 歳代が多く見られ「現在取り組み中」が共に 50%、「1 年～5 年後」は 60 歳代 16.7%、70 歳代 50%、「5 年～10 年後」は 60 歳代 33.3% となり、後継者がいる事業者で事業承継に取り組んでいる事業者は 50% であった。また、事業承継が完了したと思われる事業の承継者の年代は 40 歳代が多く見られた。

(図表 5-3)

	合計	現在取り組み中	今年中に開始する予定	1 年～5 年後から開始する予定	5 年～10 年後から開始する予定	未定 / 事業承継あり
調査数	16	5	0	3	5	3
	100.0%	31.3%	0.0%	18.8%	31.3%	18.8%
30代	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40代	5	0	0	0	2	3
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%
50代	1	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
60代	6	3	0	1	2	0
	100.0%	50.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%
70代	4	2	0	2	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%



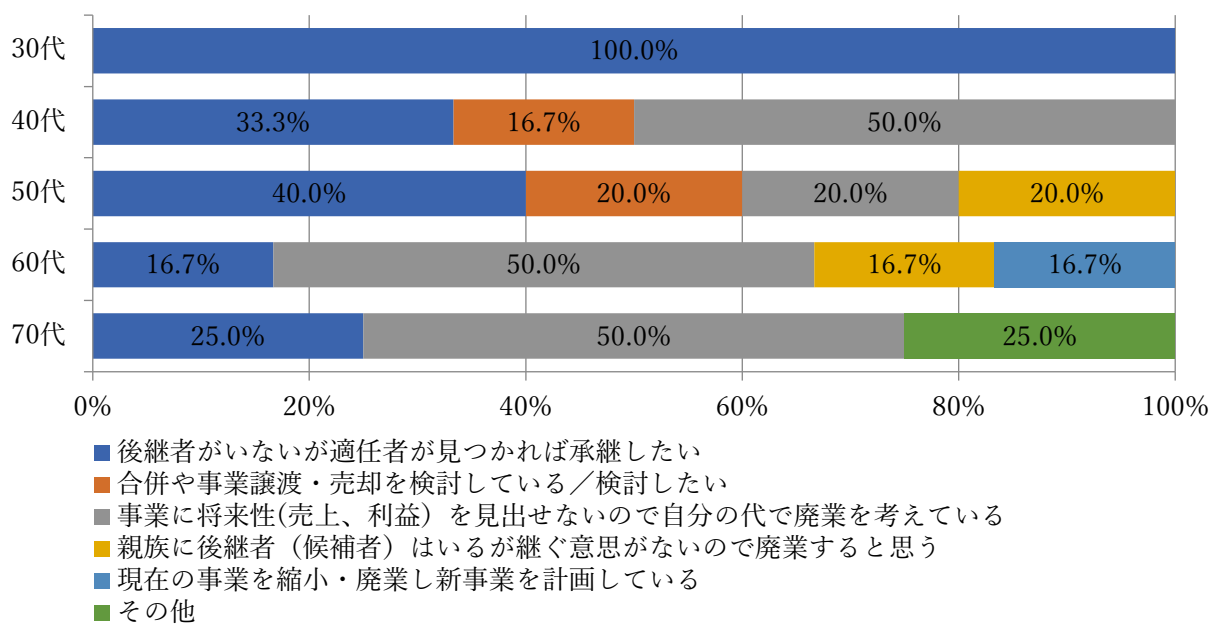
(3) 経営者の年代別事業承継に向けた考え方（後継者不在の事業者のみ）

現在後継者がいないという事業者の事業承継に対する考え方を年代別に見たものが図表 5-4 である。全体では「事業に将来性を見出せないで自分の代で廃業を考えている」が 39.1%で最多となり、次いで「後継者がいないが適任者が見つければ承継したい」の 34.8%が回答を集めた。

(図表 5-4)

	合計	後継者がいないが適任者が見つければ承継したい	合併や事業譲渡・売却を検討している／検討したい	事業に将来性（売上、利益）を見出せないで自分の代で廃業を考えている	親族に後継者（候補者）はいるが継ぐ意思がないので廃業すると思う	現在の事業を縮小・廃業し新事業を計画している	その他
調査数	23	8	2	9	2	1	1
	100.0%	34.8%	8.7%	39.1%	8.7%	4.3%	4.3%
30代	2	2	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40代	6	2	1	3	0	0	0
	100.0%	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50代	5	2	1	1	1	0	0
	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
60代	6	1	0	3	1	1	0
	100.0%	16.7%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%
70代	4	1	0	2	0	0	1
	100.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%

経営者の年代別事業承継についての考え方



(4) 業種別事業承継の問題点・課題

事業承継に関する問題点・課題を業種別に見たものが図表 5-5 である。

主な問題点・課題としては、各業種とも「事業の将来性が厳しい」「売り上げや利益が十分出ていない」が多くの回答を集めており、地域の中小企業の維持、存続が危ぶまれる傾向となっているのが特徴的である。その他では、製造業の「後継者の育成が済んでいないこと」、サービス業の「事業承継はいない（廃業する）」等が上げられている。

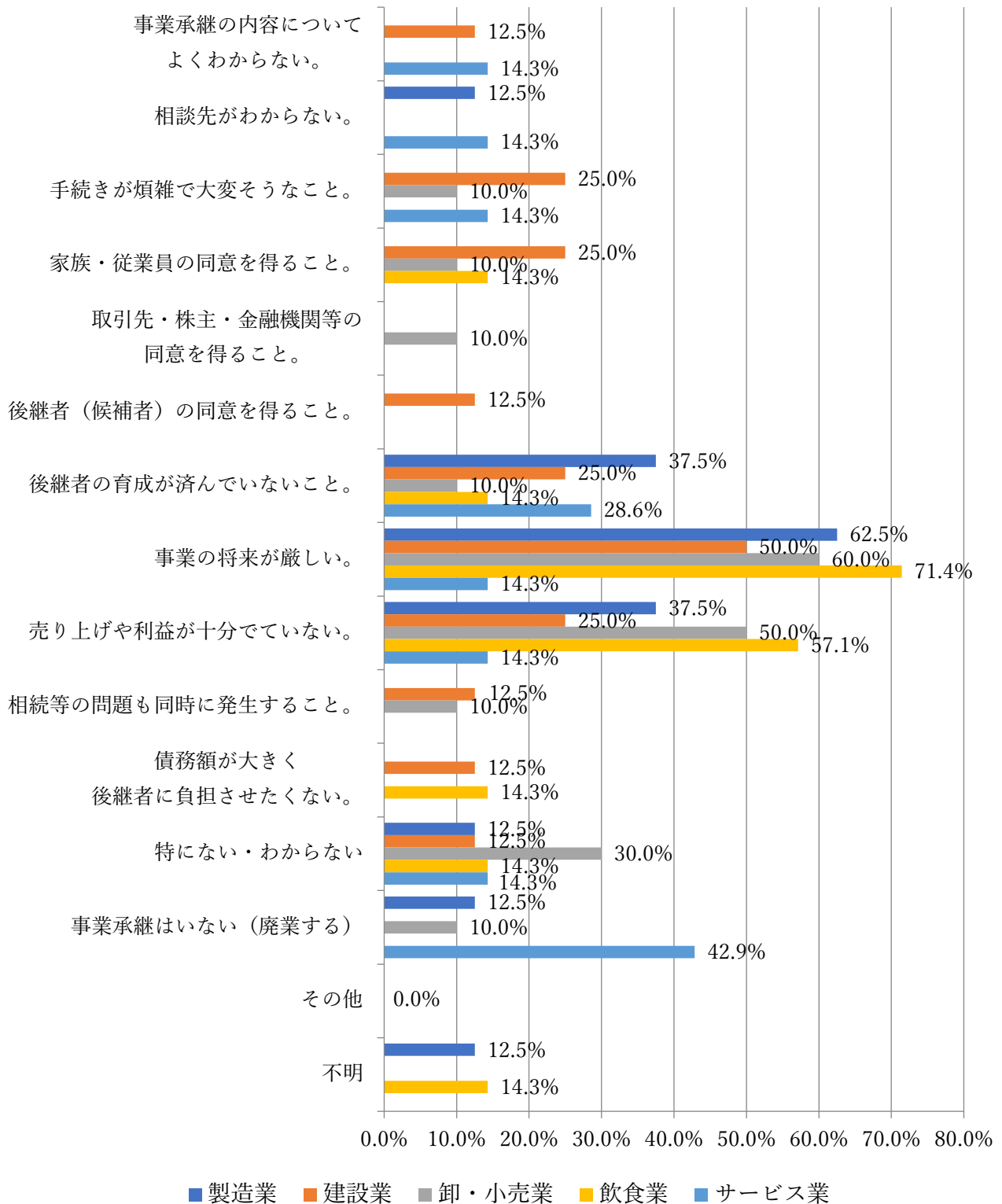
こうした傾向をみると、いずれの業種でも事業承継に関する問題点・課題よりも現在の経営状況において将来に繋がる見通しの暗さが問題になっていると窺える。

(図表 5-5)

	合計	よく承継の内容について	相談先がわからない。	手続きが煩雑で大変そう	家族・従業員の同意を得ること。	取引先・株主・金融機関の同意を得ること。	後継者（候補者）の同意を得ること。	後継者の育成が済んでいないこと。	事業の将来が厳しい。	売り上げや利益が十分でない。	生ずることの問題も同時に発生すること。	負担が大きすぎた。	特にない・わからない	事業承継はいない（廃業する）	その他	不明
調査数	40	2	2	4	4	1	1	9	21	15	2	2	7	5	0	2
	100.0%	5.0%	5.0%	10.0%	10.0%	2.5%	2.5%	22.5%	52.5%	37.5%	5.0%	5.0%	17.5%	12.5%	0.0%	5.0%
製造業	8	0	1	0	0	0	0	3	5	3	0	0	1	1	0	1
	100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%
建設業	8	1	0	2	2	0	1	2	4	2	1	1	1	0	0	0
	100.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	0	0	1	1	1	0	1	6	5	1	0	3	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	60.0%	50.0%	10.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%
飲食業	7	0	0	0	1	0	0	1	5	4	0	1	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	71.4%	57.1%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
サービス業	7	1	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	1	3	0	0
	100.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%

(図表 5-5 つづき)

業種別事業承継の問題点・課題



6. 新型コロナウイルスの影響について

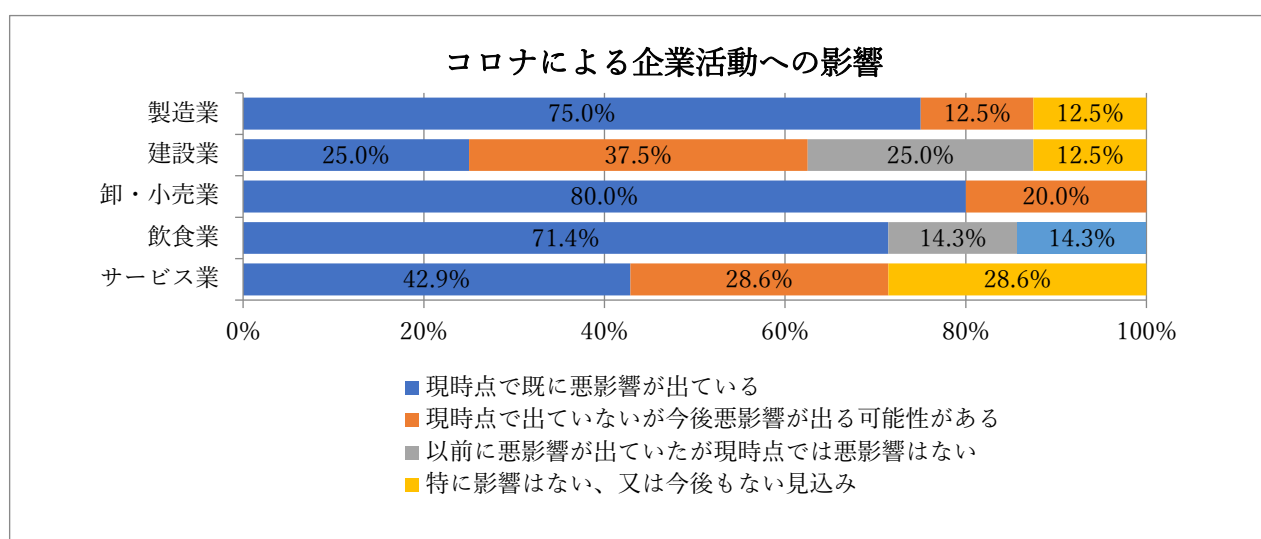
(1) 業種別コロナの発生及び拡大による企業活動への影響

コロナの発生及び拡大による企業活動への影響は、建設業を除き「現時点既に影響がでていいる」との回答が全業種とも最多となっているが、特に、業種別では製造業、卸・小売業、飲食業においてがそれぞれ70.0%以上と高い割合となった。

建設業では、「現時点でていないが今後悪影響が出る可能性がある」が最大の割合の37.5%となっているが、他の業種と比較すると事業所により、回答の傾向は様々なようである。

(図表 6-1)

	合計	現時点既に悪影響	出ているが今後悪影響がある	現時点で悪影響はない	以前に悪影響が出たが現時点では悪影響はない	特に影響はない、又は今後もない見込み	不明
調査数	40	24	8	3	4	1	
	100.0%	60.0%	20.0%	7.5%	10.0%	2.5%	
製造業	8	6	1	0	1	0	
	100.0%	75.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	
建設業	8	2	3	2	1	0	
	100.0%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	
卸・小売業	10	8	2	0	0	0	
	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
飲食業	7	5	0	1	0	1	
	100.0%	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	
サービス業	7	3	2	0	2	0	
	100.0%	42.9%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	

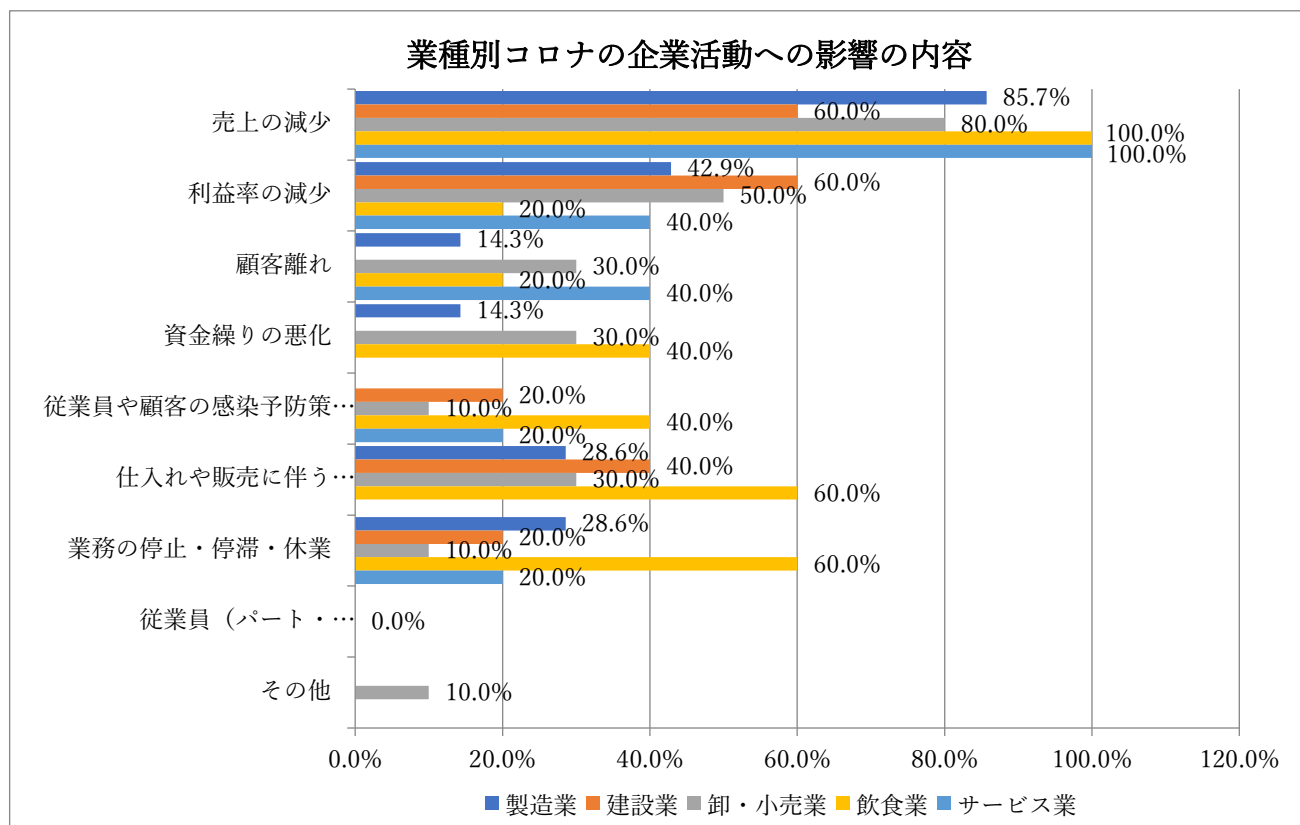


(2) 業種別コロナの発生及び拡大による企業活動への影響の内容

コロナの影響の内容は、各業種とも「売上の減少」「利益率の減少」「仕入れや販売に伴う物流・流通事情の悪化」が主な回答になっているが、その他に飲食業では「資金繰りの悪化」、サービス業では「顧客離れ」等も上げられている。

(図表 6-2)

	合計	売上の減少	利益率の減少	顧客離れ	資金繰りの悪化	従業員や顧客の感染予防策等	仕入れや販売に伴う物流・流通の悪化	業務の停止・停滞・休業	従業員（パート・アルバイト）の解雇	その他
調査数	32	27	14	7	6	5	10	8	0	1
	100.0%	84.4%	43.8%	21.9%	18.8%	15.6%	31.3%	25.0%	0.0%	3.1%
製造業	7	6	3	1	1	0	2	2	0	0
	100.0%	85.7%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%
建設業	5	3	3	0	0	1	2	1	0	0
	100.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	8	5	3	3	1	3	1	0	1
	100.0%	80.0%	50.0%	30.0%	30.0%	10.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%
飲食業	5	5	1	1	2	2	3	3	0	0
	100.0%	100.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%
サービス業	5	5	2	2	0	1	0	1	0	0
	100.0%	100.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%



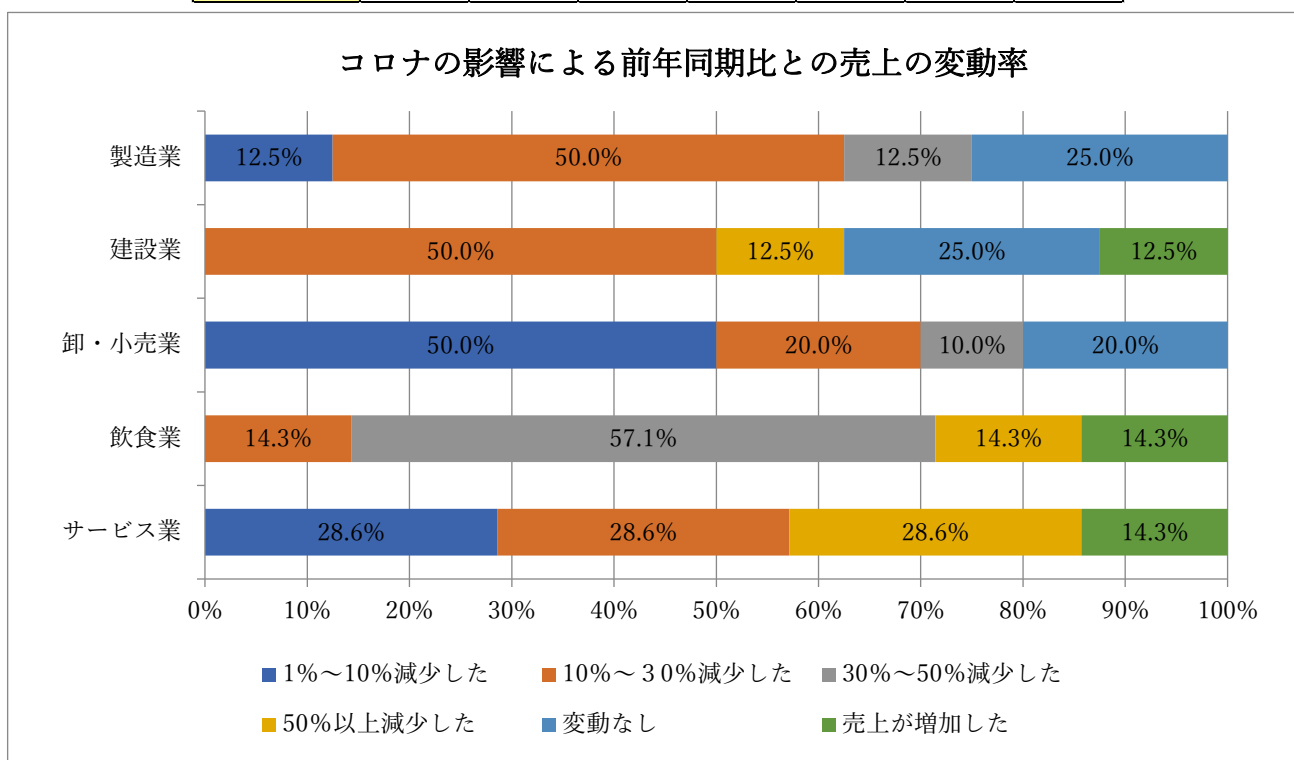
(3) コロナの影響による前年同期比との売上の変動率

コロナの影響による前年の同時期と比較した時の売上の変動率について業種別に見たものが図表 6-3 である。結果を見ると概ね、10%~50%の減少のようである。

また、業種別では、製造業の「10%~30%減少した」62.5%、飲食業の「30%~50%減少した」87.5%等が、特徴的である。

(図表 6-3)

	合計	減少した 1% 1	減少した 1% 0	減少した 3% 0	減少した 5% 0	変動なし	売上が増加した
調査数	40 100.0%	8 20.0%	13 32.5%	6 15.0%	4 10.0%	6 15.0%	3 7.5%
製造業	8 100.0%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
建設業	8 100.0%	0 0.0%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%
卸・小売業	10 100.0%	5 50.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%
飲食業	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%
サービス業	7 100.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%



※集計は不明と非該当を割愛、グラフは0.0%を消去している。

(4) 業種別コロナ拡大に伴う対策や対応

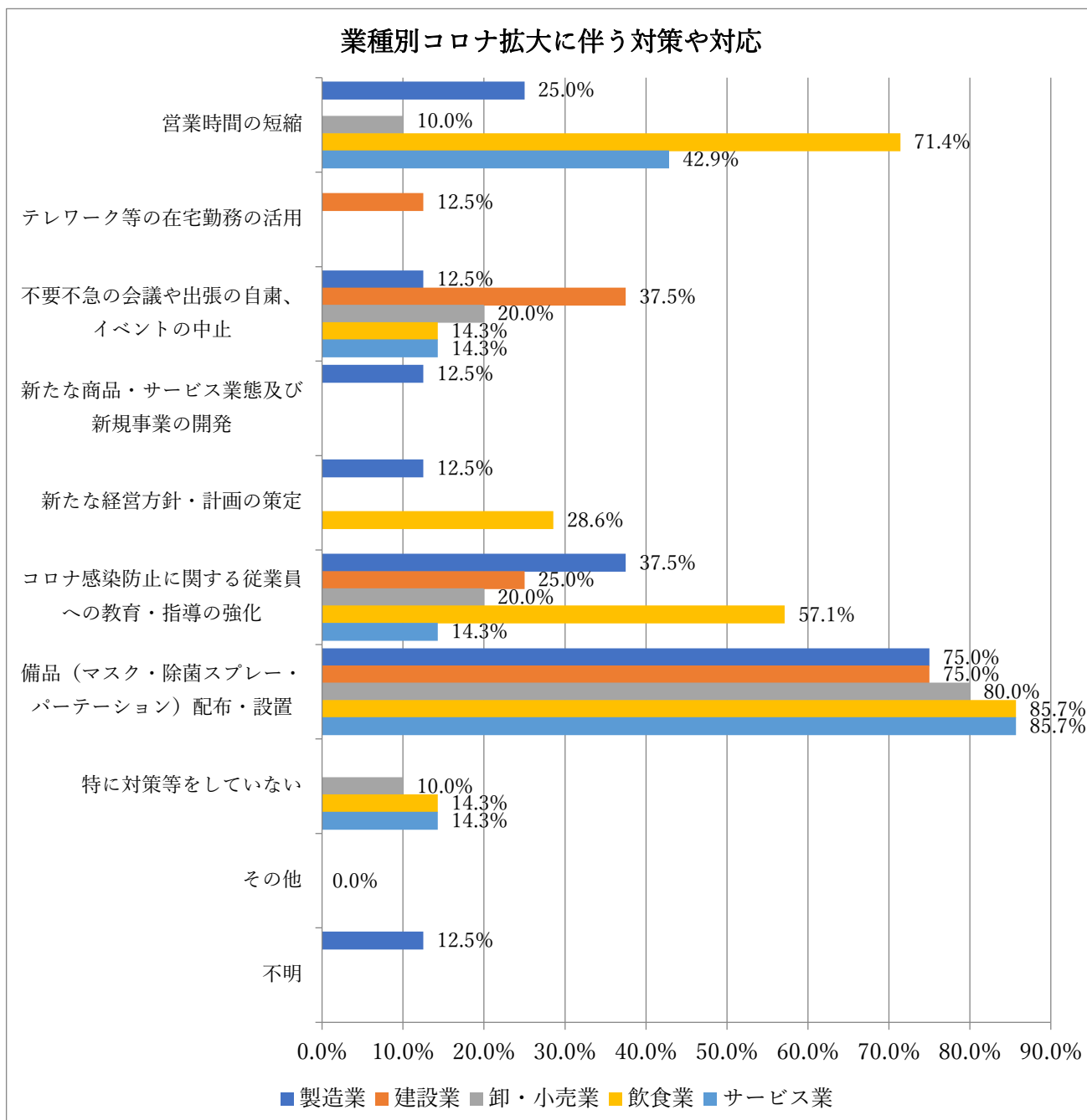
全体では、「備品配布・設置」が圧倒的に高く 80.0%、業種別でも製造業、建設業の 75.0%が最も低い割合で、その他は各々80%以上の回答となった。

それ以外では、「営業時間の短縮」は、飲食業、サービス業が、「不要不急の会議や出張の自粛、イベントの中止」は、建設業、卸・小売業が、「従業員への教育・指導の強化」は、製造業、飲食業が主に回答を集めた。

(図表 6-4)

	合計	営業時間の短縮	在宅勤務の活用等	出張の中止、イベントの自粛、会議や	不要不急の会議や出張の自粛、イベントの中止	事業の再開及び新規	新たな商品・サービスの開発	新たな経営方針・計画の策定	教育・指導の強化	関係する従業員の強化	コロナ感染症防止に	配布・設置	パ・除菌（マスク・消毒液）	備品（マスク）	いらない対策等をして	その他	不明					
調査数	40	11	1	8	1	3	12	32	3	0	1	100.0%	27.5%	2.5%	20.0%	2.5%	7.5%	30.0%	80.0%	7.5%	0.0%	2.5%
製造業	8	2	0	1	1	1	3	6	0	0	1	100.0%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	37.5%	75.0%	0.0%	0.0%	12.5%
建設業	8	0	1	3	0	0	2	6	0	0	0	100.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	1	0	2	0	0	2	8	1	0	0	100.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	10.0%	0.0%	0.0%
飲食業	7	5	0	1	0	2	4	6	1	0	0	100.0%	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	57.1%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
サービス業	7	3	0	1	0	0	1	6	1	0	0	100.0%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%

(図表 6-4 つづき)



(5) 業種別利用した、または利用を検討している支援策

コロナ禍の中、政府を中心とした施策の中で、これまで利用した、または利用を検討している支援策は図表 6-5 の通りとなった。

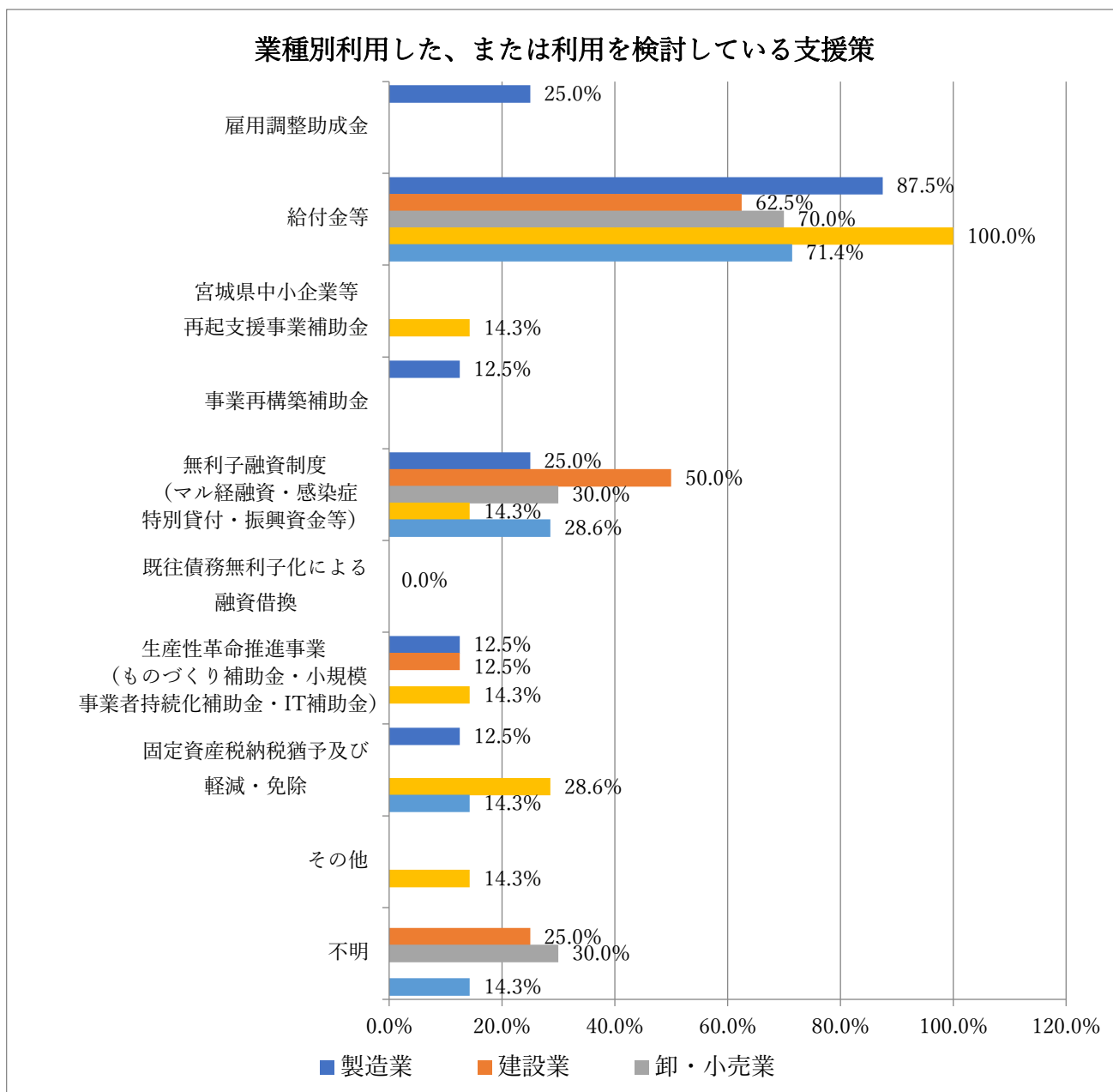
全体では、「給付金等」が最も多く全体では 77.5%が利用した、または利用を検討しており、次いで、「無利子融資制度（マル経融資・感染症特別貸付・振興資金等）」30.0%、「固定資産税納税猶予及び軽減・免除」10%等となった。なお、「給付金等」には、「持続化給付金」「一時支援金」「月次支援金」「家賃支援給付金」のほか、大崎市の各種支援金が含まれている。

業種別では、製造業は「給付金等」、「無利子融資制度（マル経融資・感染症特別貸付・振興資金等）」の他、「雇用調整助成金」等の利用も見られた。建設業及び卸・小売業は「給付金等」、「無利子融資制度（マル経融資・感染症特別貸付・振興資金等）」に、飲食業は「給付金等」の他、「固定資産税納税猶予及び軽減・免除」「無利子融資制度（マル経融資・感染症特別貸付・振興資金等）」等、他の業種とは多少異なる傾向が見られ、サービス業では「給付金等」、「無利子融資制度（マル経融資・感染症特別貸付・振興資金等）」等の利用が見られた。

(図表 6-5)

	合計	雇用調整助成金	給付金等	宮城県中小企業等再起支援事業補助金	事業再構築補助金	付・融・無・利・子・融・資・制・度・（・マ・ル・経・融・資・）	無利子融資制度（マル経融資・感染症特別貸付）	融資借換無利子化による	助小（生）規も産び固 金規の性減定 ・模の革・資 I事づく命・産 T業く命推進 補助者り助進 金持続助助事 補化金業業 ・補・業	その他	不明
調査数	40	2	31	1	1	12	0	3	4	1	6
	100.0%	5.0%	77.5%	2.5%	2.5%	30.0%	0.0%	7.5%	10.0%	2.5%	15.0%
製造業	8	2	7	0	1	2	0	1	1	0	0
	100.0%	25.0%	87.5%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
建設業	8	0	5	0	0	4	0	1	0	0	2
	100.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%
卸・小売業	10	0	7	0	0	3	0	0	0	0	3
	100.0%	0.0%	70.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
飲食業	7	0	7	1	0	1	0	1	2	1	0
	100.0%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%
サービス業	7	0	5	0	0	2	0	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%

(図表 6-5 つづき)



7. コロナ感染症支援施策に対する意見・要望

ご要望等	件数
開店休業の日々が続いても、やっぱりお店を開ける事が商店の使命だと思います。引き続き、支援策をお願いします。	1
各支援策は誠に有難いです。しかし、売り上げ減少により固定費の支払いで精一杯です。このままだと、営業していくのが不安になります。	1
持続化給付金を再度申請したい	1
集計	3

調 査 票